



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	894	△3.7	△12	—	△14	—	△22	—
28年3月期第2四半期	928	△4.3	3	—	△18	—	50	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △26百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△5.68	—
28年3月期第2四半期	12.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第2四半期	4,245		1,937		45.6
28年3月期	4,247		1,983		46.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,937百万円 28年3月期 1,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,857	2.8	35	—	27	—	11	—	3.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想については、平成28年11月10日公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,873,000 株	28年3月期	3,873,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,873,000 株	28年3月期2Q	3,873,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感が増してきました。また、物価上昇への懸念から、個人消費にも陰りが見え始め、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食産業におきましても、個人所得の伸びが物価の上昇に追いつかず、お客様の選別が一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さないことに加え、人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、コンビニエンスストアなど異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時から理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいるとともに、当第2四半期会計期間におきましては、地元ラジオ局とのタイアップ企画として、「熊本県と大分県のこだわり抜いた食材を使用したスペシャル餃子」の商品開発をするとともに、売上高の一部を「平成28年熊本地震」の義援金として寄付する予定としております。

以上の結果、平成28年4月に発生した「熊本地震」による影響もありましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は894百万円（前年同期比3.7%減）となり、既存店舗のリニューアル及び工場施設の一部のリノベーション等の諸費用の影響により、利益面におきましては、営業損失12百万円（前期は営業利益3百万円）、経常損失14百万円（前期は経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たな事業展開として、店舗販売促進及び来店客数の増加へ直接効果のある、メディア性に優れた商品を開発し、間接的に企業のセールスプロモーション活動を支援する制作子会社として、「株式会社Zing's」を設立しております。

また、美容と健康をテーマに、美容雑貨の企画・開発・販売を行う事業に着手すると同時に、海外での販路拡大も積極的に取り組み、収入源の獲得に注力するために、「株式会社日本美容研究所」を設立しており、設立後の第一弾企画として、国内最大級のファッションイベントである「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（平成28年10月9日開催）に参加する等、「株式会社Zing's」と合わせて、連結子会社2社の設立を行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第2四半期連結累計期間における外食事業におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピー率向上を図るため、「餃子190円」、「餃子半額」といった餃子をメインとした販促セールを実施したことに加え、長崎地区全店での「熊本地震義援金プロジェクト」の実施、さらに、地元ラジオ局とのタイアップ企画として、新メニュー「熊本県と大分県のこだわり抜いた食材を使用したスペシャル餃子」の商品を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりました。

また、地元の主要な催事へ積極的に参加し、「山小屋ラーメン屋台」や「コロコロ炭火焼」といった商品を多くのお客様へ提供するとともに、過年度同様、地元スポーツ団体のマッチデースポンサーとして「山小屋マッチデー」を開催することで、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図るとともに、QSCの徹底を積極的に行い「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりましたが、「平成28年熊本地震」の影響により、九州エリアでの来店客数が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は825百万円（同4.5%減）となりました。

また、店舗体質の改善を目的とし、『山小屋 吉田店』を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンをするとともに、「新たなブランドの確立」に取り組んだ結果、ブランド設立及び当該店舗の改装費用等の影響により、利益面につきましては、営業利益29百万円（同29.1%減）となりました。

しかしながら、今回確立された「九州麺匠の味 やまごや」は、既存の「山小屋」ブランドの刷新はもちろん、既存店舗の閉店防止策の一環として、当社が考案した事業展開のひとつであります。同ブランドは「和」を強調されたデザインであるため、国内のみならず海外事業展開におきましても、有力なブランドであると判断しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗状況は、平成28年9月にイギリス ロンドンにおいて1号店目となる「山小屋 シャプツベリーアベニュー店」を含む新規出店が8店舗（F C店1店舗、海外7店舗）あったものの、海外における店舗の閉鎖が6店舗、直営店からF C店へ変更した店舗が1店舗あったことから、前事業年度末に比べ2店舗増加して160店舗（直営店4店舗、F C店113店舗、海外43店舗）となりました。

今後は、11月に福岡県内におけるイベント企画「TAGAWA コールマイン・フェスティバル」に協賛し、期間限定の新メニュー「メガ盛りラーメン」の販促セールの実施に加え、冬季限定メニューの導入を告知する等、今後も、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいります。

（不動産賃貸事業）

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社が所有する工場施設の一部を賃貸設備へ転換したことで、リノベーションに係った諸費用が計上され、売上高は32百万円（同3.5%増）となり、営業利益9百万円（同31.2%減）となりました。

（外販事業）

当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高は17百万円（同38.6%減）となり、営業損失22百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が31百万円減少したものの、売掛金が23百万円及びその他に含まれる前払費用が25百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が20百万円増加したものの、有形固定資産が33百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が12百万円減少したものの、買掛金が15百万円及び1年以内返済予定の長期借入金が18百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は1,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失が22百万円及び配当金の支払が19百万円あったこと等により利益剰余金が41百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少して762百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は7百万円（前年同四半期連結累計期間は60百万円の獲得）となり、前年同四半期と比べて67百万円の減少となりました。

これは主に、前年同四半期において関係会社株式売却益73百万円の影響により、税金等調整前四半期純利益が58百万円あったものの、当第2四半期連結累計期間におきましては、『九州麺匠の味 やまごや吉田店』へのリニューアル費用及び工場施設のリノベーション費用等の影響により、税金等調整前四半期純損失14百万円と、前年同四半期に比べ73百万円減益となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は61百万円（前年同四半期連結累計期間は56百万円の獲得）となり、前年同四半期と比べて117百万円の減少となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円減少及び有形固定資産の売却による収入が27百万円減少があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は8百万円（前年同四半期連結累計期間は9百万円の獲得）となり、前年同四半期と比べて1百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間より、平成28年7月に株式会社Zing's、平成28年8月に株式会社日本美容研究所を設立したことに伴い、連結決算を開始すると共に、新たに連結業績予想を公表いたしました。

詳細につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,519	837,548
売掛金	142,668	165,845
商品及び製品	101,451	98,715
仕掛品	4,201	2,457
原材料及び貯蔵品	13,046	15,591
その他	56,675	77,850
貸倒引当金	△1,713	△2,473
流動資産合計	1,185,850	1,195,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,035,763	1,014,850
機械装置及び運搬具(純額)	48,803	42,140
土地	1,585,604	1,585,604
その他(純額)	23,477	17,763
有形固定資産合計	2,693,648	2,660,358
無形固定資産		
その他	8,360	28,631
無形固定資産合計	8,360	28,631
投資その他の資産		
投資有価証券	138,098	135,857
繰延税金資産	1,193	1,106
敷金及び保証金	110,183	108,228
その他	162,474	167,217
貸倒引当金	△52,150	△51,561
投資その他の資産合計	359,799	360,848
固定資産合計	3,061,809	3,049,839
資産合計	4,247,660	4,245,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,104	94,327
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	494,977	513,936
未払法人税等	9,271	6,774
賞与引当金	22,325	9,496
ポイント引当金	811	665
資産除去債務	—	1,408
その他	218,050	232,567
流動負債合計	1,024,541	1,059,177
固定負債		
長期借入金	966,832	973,952
退職給付に係る負債	63,006	63,267
役員退職慰労引当金	46,939	48,757
資産除去債務	45,193	44,409
その他	117,537	118,361
固定負債合計	1,239,509	1,248,747
負債合計	2,264,051	2,307,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	127,872	86,504
株主資本合計	1,961,511	1,920,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,122	20,033
退職給付に係る調整累計額	△3,025	△2,726
その他の包括利益累計額合計	22,096	17,307
純資産合計	1,983,608	1,937,450
負債純資産合計	4,247,660	4,245,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	928,415	894,218
売上原価	462,836	476,328
売上総利益	465,578	417,889
販売費及び一般管理費	462,356	429,947
営業利益又は営業損失 (△)	3,222	△12,057
営業外収益		
受取利息	2,897	2,777
受取配当金	53	160
協賛金収入	529	1,424
違約金収入	7,004	396
その他	1,676	1,668
営業外収益合計	12,160	6,427
営業外費用		
支払利息	8,574	7,819
貸倒引当金繰入額	23,719	△152
その他	1,589	1,016
営業外費用合計	33,883	8,684
経常損失 (△)	△18,500	△14,315
特別利益		
固定資産売却益	6,648	—
関係会社株式売却益	73,105	—
特別利益合計	79,753	—
特別損失		
固定資産除却損	2,291	—
特別損失合計	2,291	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	58,961	△14,315
法人税、住民税及び事業税	3,756	2,415
法人税等調整額	4,958	5,272
法人税等合計	8,714	7,688
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	50,247	△22,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	50,247	△22,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	50,247	△22,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,227	△5,088
退職給付に係る調整額	△359	299
その他の包括利益合計	14,867	△4,789
四半期包括利益	65,115	△26,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,115	△26,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,961	△14,315
減価償却費	49,945	50,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,559	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,517	△12,828
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	821	1,817
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△918	559
受取利息及び受取配当金	△2,950	△2,938
支払利息	8,574	7,819
関係会社株式売却損益(△は益)	△73,105	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4,356	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,018	△23,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,997	1,934
仕入債務の増減額(△は減少)	3,878	15,223
その他	△25,017	△24,194
小計	68,925	338
利息及び配当金の受取額	3,157	2,821
利息の支払額	△8,725	△7,826
法人税等の支払額	△2,566	△2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,790	△7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△18,002	△28,002
有形固定資産の取得による支出	△20,579	△13,765
無形固定資産の取得による支出	△902	△13,068
有形固定資産の売却による収入	27,640	—
資産除去債務の履行による支出	△2,980	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	87,123	—
貸付けによる支出	△19,500	△1,668
貸付金の回収による収入	3,729	3,371
敷金及び保証金の差入による支出	—	△33
敷金及び保証金の回収による収入	4,549	2,102
関係会社株式の取得による支出	—	△4,995
その他	△4,413	△5,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,665	△61,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△271,055	△273,922
配当金の支払額	△19,137	△17,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,806	8,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,262	△59,973
現金及び現金同等物の期首残高	831,819	822,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	959,081	762,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	864,353	31,166	28,509	924,030	4,385	928,415	—	928,415
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	699	699	—	699	△699	—
計	864,353	31,166	29,209	924,729	4,385	929,114	△699	928,415
セグメント利益 又は損失(△)	41,511	14,469	△21,797	34,184	571	34,756	△31,533	3,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,533千円には、セグメント間取引消去381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,915千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	825,686	32,266	17,518	875,471	18,747	894,218	—	894,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	—	48	473	521	△521	—
計	825,734	32,266	17,518	875,519	19,220	894,740	△521	894,218
セグメント利益 又は損失(△)	29,422	9,949	△22,460	16,911	2,388	19,300	△31,358	△12,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,358千円には、セグメント間取引消去106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,465千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。